

平成29年度市民参加型外部評価 外部評価委員及び外部評価モニターの評価と意見

参考資料

7月29日(土)
あつぎ市民交流プラザ(アミューあつぎ)7階 ミュージックルーム1

No	対象事業	担当課	評価区分	評価結果 (委員5人)	評価結果 (モニター19人)	評価結果 (合計)	外部評価委員の主な意見	外部評価モニターの主な意見	
1	学力ステップアップ支援員派遣事業費	教育指導課	現行どおり	1	7	8	<ul style="list-style-type: none"> 他にも様々な補助員を配置しているので、他の事業との連携を考えていただきたい。 支援員の職務の範囲が拡大傾向にあるが、事業の目的を明確にし、必要に応じて活動範囲の縮小化、重点化を図る必要がある。 予算増を伴わないボランティアの拡充を図るべき。 支援員を増員し、学力の底上げができるような支援ができる環境をより増やしてもらいたい。 先生の働き方改革につながる視点も必要ではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> 支援員を増員し、学力格差が生まれないように取り組むべき。 先生の負担軽減が必要なのであれば、支援員の増員ではなく、先生の増員を図ることはできないのか。 学力に関して、具体的な目標値が必要だと思う。 大学などの高等教育機関等との連携が必要ではないか。 評価指標の見直しが必要。 現場の先生が評価しているということなので、取組自体はよいのではないか。 生徒の意欲が横ばいなのが気になる。小学生などは特に意欲の向上が学力の向上につながると思う。 	
			実施内容・実施方法	2	7	9			
			要改善	拡大	2	4			6
			縮小	0	0	0			
			廃止	0	0	0			
2	地域づくり推進事業補助金	市民協働推進課	現行どおり	0	4	4	<ul style="list-style-type: none"> 住民主体による事業を実施するために拡大が必要である。 周知を図るため、市が協力し、チラシやポスター、SNSなどの広報活動の充実を図る必要がある。 市民が興味を抱くような名称にするなどの工夫が必要ではないか。 補助金の使い方について、市で全国各地における先進的な取組などを紹介してはどうか。 若い世代が参加したくなる事業を増やしていくべき。 地区住民の組織化を進めるための工夫が必要。 関係する地区が連携して、地区の枠を超えた活動などを行ってもよいのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> 災害時は地域での協力が不可欠になるので、その辺りを市民に認識してもらい、地域づくりが進むように取り組むべき。 地域活動の取組は良いことだと思うが、効果がある取組なのか判断ができなかった。 若い世代の担い手を育成する取組が必要。 地域活動が広く周知され、情報共有できるようになれば、住みやすくなるのではないか。 このような事業が行われているのを知らなかった。市でもっと情報発信を行ってもらいたい。 地域づくりや地域の活性化は一朝一夕にはできない。現状の取組を地道に続けていくことが大切。 	
			実施内容・実施方法	4	10	14			
			要改善	拡大	1	4			5
			縮小	0	1	1			
			廃止	0	0	0			
3	児童・生徒登下校等安全推進事業費	学務課	現行どおり	1	10	11	<ul style="list-style-type: none"> 中学生の防犯ブザー携帯率を向上させるため、購入に対して補助金を出すのも一つの方法ではないか。 過去に下校中の死亡事故が発生していることから、誘導員やボランティアを増やすことが必要ではないか。 子供の安全のため、登下校だけでなく、休日や夏休み、災害への対応など、総合的な取組が必要であることから、関係する団体や事業等と連携して取り組むべき。 ボランティアの充実に努め、誘導員の数を減らすことで、予算を減らせるのではないか。 防犯ブザー購入に対する補助金を検討してはどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> 防犯ブザーは渡すだけではなく、携帯を促す指導方法なども併せて考えるべき。 学童通学誘導員については、可能な限りボランティアに移行すべき。 防犯ブザーのデザインは再度検討すべき。(あゆコロちゃんデザインの必要はあるのか。) 学童通学誘導員の配置時間が適正か再度検討した方がよい。 児童・生徒自身で犯罪や事故から身を守るための教育をしていくことが大切ではないか。 	
			実施内容・実施方法	3	4	7			
			要改善	拡大	1	4			5
			縮小	0	1	1			
			廃止	0	0	0			
4	放課後子ども教室推進事業費	こども育成課	現行どおり	2	3	5	<ul style="list-style-type: none"> モデル校だけでなく、幅広く展開すべきではないか。 教育を通じて地域の特色を出そうとする方向性は良い。 モデルの検証を経て、現状の予算で教室数を拡大していく方向性が重要。 モデル校での施行など、実験段階なので、地域と各学校の自発を尊重しながら、今の体制で続ける(あるいは一部増やす)といった対応でよいと思う。 他の学校での実施も検討してもらいたい。 活動をPRすることも必要。 現状のやり方では、今後広がらないのではないか。 	<ul style="list-style-type: none"> 事業は素晴らしく、子供たちの評価も高い様なので、他の小学校でも実施できる環境を整えたいと思う。 地域の独自性はよいが、地域間で格差があるのは問題だと思う。 参加できる子供とできない子供の格差が大きい。 「小学校に通っている全ての児童」を対象としているのに、実施校が3校なのは少ない。 放課後児童クラブと連携して上手く活動できることがあるのではないか。 1校当たりの回数は減らしても、実施校を増やしてほしい。 	
			実施内容・実施方法	3	7	10			
			要改善	拡大	0	7			7
			縮小	0	1	1			
			廃止	0	1	1			

「学力ステップアップ支援員派遣事業費」は外部評価モニター18人で実施

7月30日(日)

あつぎ市民交流プラザ(アミュあつぎ)7階 ミュージックルーム1

No	対象事業	担当課	評価区分	評価結果 (委員5人)	評価結果 (モニター31人)	評価結果 (合計)	外部評価委員の主な意見	外部評価モニターの主な意見	
5	避難所運営委員会運営費交付金	危機管理課	現行どおり		0	10	10	<ul style="list-style-type: none"> ・他の事業との連携も含めて事業手法の改善を考えていただきたい。 ・運営委員会としてはよく活動している。市民への周知や他団体(企業やマンション住民)とどのように連携するかが課題と考えられる。 ・地域コミュニティの自発的な活動が大切なので、「講師を招いての講演会の開催」や「被災地等の視察」など、積極的な取組を行っている委員会には、別途に交付金を交付するなど工夫が必要ではないか。 ・災害時に重要となる委員会なので、目標値の達成に向けて積極的に働きかけるべき。 	<ul style="list-style-type: none"> ・避難所のハード・ソフト・運用を関連付けて民営化していくのがよいのではないか。 ・各運営委員会に任せるのではなく、市で取りまとめて避難所開設訓練等を実施する必要があるのではないか。 ・交付金の用途が不明確。どのような目的でどのように使うのか市から具体的な指導が必要。 ・各運営委員会の実施内容、運営方法、予算の使い方などがより効果的になるように検討する必要がある。 ・各運営委員会の報告書等を公開することなどにより、適正な評価を行えるようにした方がよい。
			要改善	実施内容・実施方法	5	14	19		
				拡大	0	6	6		
				縮小	0	1	1		
			廃止		0	0	0		
6	若者・女性等雇用拡大事業費	産業振興課	現行どおり		1	2	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の必要性は感じられるが、もう少し手段や手法を検討すべき。 ・雇用情勢に合わせて、事業の拡大や縮小を見直していく必要がある。 ・募集する業態を限定するなど、事業の目的を明確にする必要がある。 ・国や県では実施できない、基礎自治体である厚木市ならではの支援を行うべき。 ・もっと子育て中の女性が参加しやすい環境づくりをお願いしたい。事業自体は縮小しても良いのでは。 ・民間ではできない、市の事業としての特徴を出してほしい。 	<ul style="list-style-type: none"> ・企業と人材のマッチングは、ハローワークと連携して実施する手法も必要ではないか。 ・事業内容が曖昧な印象を受ける。もっと目的・目標や対象者の絞り込みを行うべき。 ・子育て世代が対象なら、託児環境を整えて実施すべき。 ・事業内容をもっと厚木市特有のものにするとよい。 ・資格取得を支援する制度を考えてもよいのではないか。 ・必要な事業ではあるが、実績に対してコストが掛かりすぎている。効率のよい事業にして、予算をカットすべき。 ・事業費の割に成果が少ないのではないか。事業分析や追跡調査など、実施方法の工夫が必要。
			要改善	実施内容・実施方法	1	20	21		
				拡大	1	3	4		
				縮小	2	3	5		
			廃止		0	3	3		
7	商店会連合会振興費補助金	商業にぎわい課	現行どおり		0	3	3	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の中身を明確化し、事業結果に対する評価を行えるようにしてほしい。 ・商店街の重要性は理解しているが、現状維持の気持ちが強く、変えていこうという方向性が感じられない。連合会が商店会のニーズに対応できているのか。 ・市が連合会のニーズを把握し、必要な支援を行えているのか検証が必要。 ・マンネリの印象を拭えない。一度事業を縮小し、改めてアイデアを募るなど、商店街活性化策を練り直してもらいたい。 ・全面的に見直す必要がある。市役所の若手でプロジェクトチームをつくって検討してはどうか。 	<ul style="list-style-type: none"> ・長く続いている事業だが、これまで何ができて、何が足りていないのかを分析・調査を行ってほしい。 ・若い人へのPRを行うことが大切(SNSの活用など)。シルバー世代だけではなく、若者と商店会が関わられるようなイベントを期待したい。 ・婚活事業は行政の税金で行うべきことなのか。 ・商店街にしかない特性を見出す必要があるのではないか。 ・大型小売店舗との役割の違いを整理し、連携しながら地域の振興に取り組むべき。 ・現状維持が目的になってしまっているように思える。新規参入の促進など、今後を見据えた事業にすべき
			要改善	実施内容・実施方法	4	19	23		
				拡大	0	5	5		
				縮小	1	2	3		
			廃止		0	2	2		
8	シルバー人材センター運営費補助金	介護福祉課	現行どおり		1	10	11	<ul style="list-style-type: none"> ・事業の目的は良いと思うが、公益法人として独立できる方向も考えるべき。 ・何が高コスト構造の原因になっているのかを特定し、コスト削減に取り組むように市が働きかけるべき。 ・補助金の減額は十分可能ではないか。 ・会員の増加や新規事業への挑戦など、これからの高齢社会にチャレンジする団体となるように、市が働きかけるべき。 ・高齢化社会になるにつれ、ニーズが増えると予想されるので、今後も活発な活動を望む。 ・高齢者のニーズを満たすため、他の高齢者施策との役割分担を明確にするとともに、事業の連携を図る必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ・対象人口に比べて会員数が少なすぎるのではないか。 ・シルバー人材センターへの補助の在り方を見直すべき。 ・シルバー人材センター職員の人件費について、収益からの充当割合を高めていくべき。(補助金額を下げるべき。) ・介護等への事業拡大はとても良い取組ではないか。 ・人件費が高いのではないか。センターの会員を職員として採用して、人材センターの運営自体を会員に任せられるような仕組みを作れないか。 ・高齢化社会の進展に伴い、就労のニーズが増加すると思うので、事業内容を拡大してもよいのではないか。
			要改善	実施内容・実施方法	2	10	12		
				拡大	0	8	8		
				縮小	2	3	5		
			廃止		0	0	0		